

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令案新旧対照表

○特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令（平成十三年政令第三百九十六号）（抄）

○公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成十七年法律第四百四十六号）（抄）

◎特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令（平成十三年政令第三百九十六号）新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令</p> <p>（指定製品）</p> <p>第一条 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号。以下「法」という。）第二条第二項の政令で定めるものは、次のとおりとする。</p> <p>一 エアコンディショナー（特定製品以外のものであつて、室内ユニット及び室外ユニットが一体的に、かつ、壁を貫通して設置されるものその他経済産業省令で定めるものを除く。）</p> <p>二 硬質ポリウレタンフォーム用原液（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第二条第一項に規定する住宅の工事現場において断熱材の成形のために用いられるものに限る。）</p> <p>三 専ら噴射剤のみを充填した噴霧器（専ら不燃性を必要とする状況で用いられるものを除く。）</p> <p>（フロン類の製造業者等に対する命令に際し意見を聴く審議会等）</p> <p>第二条 法第十一条第三項の審議会等で政令で定めるものは、産業構造審議会とする。</p> <p>（指定製品の製造業者等に対する命令に際し意見を聴く審議会等）</p> <p>第三条 法第十三条第二項及び第十五条第二項において読み替えて準用する法第十一条第三項の審議会等で政令で定めるものは、産業構造審</p>	<p>特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令</p> <p>（新規）</p> <p>（新規）</p> <p>（新規）</p>

議会とする。

(手数料の額等)

第四条 法第二十五条の手数料（以下この条において単に「手数料」という。）の額は、次の各号に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- 一 用紙に出力したものの交付 用紙一枚につき十円
- 二 光ディスク（日本工業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付 一枚につき六十円に  
〇・二メガバイトまでごとに二百四十円（法第二十一条第二項の開示請求（次号において「開示請求」という。）に係る年度のファイル記録事項の全てを複写したものの交付をする場合にあつては、四十メガバイトまでごとに二百六十円）を加えた額
- 三 電子情報処理組織（主務大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この号において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して開示請求があつた場合に限る。） 〇・二メガバイトまでごとに百二十円  
（開示請求に係る年度のファイル記録事項の全てを複写させる場合にあつては、四十メガバイトまでごとに百七十円）
- 2 手数料は、法第二十一条第二項各号に掲げる事項を記載した書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、主務省令で定める場合には、現金をもって納めることができる。
- 3 ファイル記録事項の開示を受ける者は、手数料のほか送付に要する費用を納付して、ファイル記録事項の写しの送付を求めることができる。

(新規)

る。この場合において、当該費用は、郵便切手又は主務大臣が定めるこれに類する証券で納付しなければならない。

(報告の徴収)

2 | 第五条 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第十条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類の製造業者等に対し、フロン類代替物質の製造等その他のフロン類の使用の状況に関し報告を求めることができる。

(新規)

3 | 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第十三条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、同条第一項の指定製品の製造業者等に対し、その製造等に係る指定製品につき、法第四条第二項の使用フロン類の環境影響度に関し報告を求めることができる。

(新規)

4 | 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第十五条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、指定製品の製造業者等に対し、その製造等に係る指定製品につき、法第十四条第一号に掲げる事項の表示及び同条第二号に掲げる事項の遵守の状況に関し報告を求めることができる。

(新規)

5 | 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第六十二条第三項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者又は第一種フロン類充填回収業者に対し、再生証明書の回付及び再生証明書の写しの保存に関する事項に関し報告を求めることができる。

(新規)

6 | 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第七十三条第二項及び第四項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者又は第一種フロン類充填回収業者に対し、破壊証明書の

(新規)

(報告の徴収)  
第一条 (新規)

回付及び破壊証明書の写しの保存に関する事項に関し報告を求めることができる。

7| 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第六十一条及び第六十条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種フロン類再生業者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の引取り、引渡し又は再生の実施の状況

二 再生証明書の交付及び再生証明書の写しの保存に関する事項

8| 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第六十二条第二項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、同条第二項の第一種フロン類再生業者に対し、フロン類の運搬の実施の状況に関し報告を求めることができる。

9| 主務大臣は、法第九十一条の規定により、法第七十二条及び第七十条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類破壊業者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施の状況

二 破壊証明書の交付及び破壊証明書の写しの保存に関する事項

10| 都道府県知事は、法第九十一条の規定により、法第十七条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品の管理者に対し、管理第一種特定製品の使用等の状況に関し報告を求めることができる。

11| 都道府県知事は、法第九十一条の規定により、法第十八条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、同条第一項の第一種特定製品の管理者に対し、管理第一種特定製品の使用等の状況に関し報告を求めることができる。

12| 都道府県知事は、法第九十一条の規定により、法第四十八条並びに第四十九条第一項、第六項及び第七項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

(新規)

(新規)

主務大臣は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「法」という。)第四十三条の規定により、法第三十五条及び第三十六条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類破壊業者に対し、フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施の状況に関し報告を求めることができる。

(新規)

(新規)

2| 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条並びに第二十四条第四項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者に対し、フロン類の回収の委託又は引渡しの実施の状況に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の充填の委託の実施の状況

二 フロン類の回収の委託又は引渡しの実施の状況

三 法第三十七條第二項の通知に関する事項

四 法第三十九條第二項の通知に関する事項

13 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十九條第二項及び第七項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、情報処理センターに対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 法第三十八條第一項の登録に関する事項

二 法第三十八條第二項の通知及び同條第三項の記録に関する事項

三 法第四十條第一項の登録に関する事項

四 法第四十條第二項で準用する法第三十八條第二項の通知及び同條第三項の保存に関する事項

14 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十八條並びに法第四十九條第三項、第四項、第六項及び第七項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品廃棄等実施者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の引渡しの実施の状況

二 法第四十三條第一項の書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項

三 委託確認書の交付及び委託確認書の写しの保存に関する事項

四 法第四十三條第四項の書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項

五 引取証明書及び引取証明書の写しの保存に関する事項

15 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十九條第三項、第四項及び第七項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種フロン類引渡受託者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

(新規)

3 都道府県知事は、法第四十三條の規定により、法第二十三條並びに第二十四條第一項、第二項、第四項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品廃棄等実施者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の引渡しの実施の状況

二 法第十九條の三第一項に規定する書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項

三 委託確認書の交付及び委託確認書の写しの保存に関する事項

四 法第十九條の三第四項に規定するフロン類の引渡しの再委託について承諾する旨を記載した書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項

五 引取証明書及び引取証明書の写しの保存に関する事項

4 都道府県知事は、法第四十三條の規定により、法第二十四條第一項、第二項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種フロン類引渡受託者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 法第四十三條第四項に規定する書面の保存に関する事項

二 委託確認書の回付及び委託確認書の写しの保存に関する事項

三 引取証明書の保存に関する事項

16| 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十八條並びに第四十九條第一項、第二項、第四項、第六項及び第七項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類充填回収業者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の充填の実施の状況

二 フロン類の引取り、引渡し又は回収の実施の状況

三 充填証明書の交付に関する事項

四 法第三十八條第一項の登録に関する事項

五 回収証明書の交付に関する事項

六 法第四十條第一項の登録に関する事項

七 引取証明書の交付並びに引取証明書の写しの保存及び送付に関する事項

17| 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十九條第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類充填回収業者に対し、フロン類の充填又は回収の実施の状況に関し報告を求めることができる。

18| 都道府県知事は、法第九十一條の規定により、法第四十九條第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類充填回収業者（その委託を受けてフロン類の運搬を行う者を含む。）に対し、フロン類の運搬の実施の状況に関し報告を求めることができる。

（立入検査）

第六條 主務大臣は、法第九十二條第一項の規定により、その職員に、

一 法第十九條の三第四項に規定するフロン類の引渡しの際の再委託について承諾する旨を記載した書面の保存に関する事項

二 委託確認書の回付及び委託確認書の写しの保存に関する事項

三 引取証明書の保存に関する事項

5| 都道府県知事は、法第四十三條の規定により、法第二十三條及び第二十四條第二項から第五項までの規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類回収業者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

（新規）

一 フロン類の引取り、引渡し、回収又は運搬の実施の状況

（新規）

（新規）

（新規）

二 引取証明書の交付並びに引取証明書の写しの保存及び送付に関する事項

（新規）

（新規）

（立入検査）

第二條

フロン類の製造業者等の事務所又は事業所に立ち入り、その製造等に  
係るフロン類、当該フロン類の製造等に係る施設及びその関連施設並  
びに係る関係帳簿書類を検査させ、又は試験のため必要最小限度の分量に  
限り試料を無償で収去させることができる。

2 | 主務大臣は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、指定  
製品の製造業者等の事務所又は事業所に立ち入り、その製造等に係る  
指定製品、当該指定製品の製造等に係る施設及びその関連施設並びに  
関係帳簿書類を検査させることができる。

3 | 主務大臣は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、第一  
種特定製品整備者又は第一種フロン類充填回収業者の事務所又は事業  
所に立ち入り、関係帳簿書類を検査させることができる。

4 | 主務大臣は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、法第  
九十一条の第一種フロン類再生業者の事務所若しくは事業所又はフロ  
ン類の再生の業務を行う場所に立ち入り、法第五十条第一項の第一種  
フロン類再生施設等及びその関連施設並びに係る関係帳簿書類を検査せ  
ることができる。

5 | 主務大臣は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、フロ  
ン類破壊業者の事務所又は事業所に立ち入り、法第六十三条第二項第  
四号のフロン類破壊施設及びその関連施設並びに係る関係帳簿書類を検査  
させることができる。

6 | 都道府県知事は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、  
第一種特定製品の管理者の事務所若しくは事業所又は法第十六条第一  
項の管理第一種特定製品を設置する場所に立ち入り、当該管理第一種  
特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

7 | 都道府県知事は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、  
第一種特定製品整備者の事務所又は事業所に立ち入り、その整備に係  
る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

8 | 都道府県知事は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、  
第一種特定製品廃棄等実施者の事務所又は事業所に立ち入り、その廃

(新規)

(新規)

(新規)

主務大臣は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、フロ  
ン類破壊業者の事務所又は事業所に立ち入り、フロン類破壊施設及び  
その関連施設並びに係る関係帳簿書類を検査させることができる。

(新規)

2 | 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、  
第一種特定製品整備者の事務所又は事業所に立ち入り、その整備に係  
る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

3 | 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、  
第一種特定製品廃棄等実施者の事務所又は事業所に立ち入り、その廃



棄又は譲渡に係る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

9| 都道府県知事は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、第一種フロン類引渡受託者の事務所又は事業所に立ち入り、関係帳簿書類を検査させることができる。

10| 都道府県知事は、法第九十二条第一項の規定により、その職員に、その登録を受けた法第九十一条の第一種フロン類充填回収業者の事務所若しくは事業所又はフロン類の充填、回収若しくは再生の業務を行う場所に立ち入り、第一種特定製品へのフロン類の充填及び第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類の回収の用に供する設備、法第五十条第一項の第一種フロン類再生施設等並びにこれらの関連施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。

(権限の委任)

第七条 法第九十三条の規定による主務大臣の権限のうち国土交通大臣に属する権限については、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長も行うことができる。

棄又は譲渡に係る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

4| 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種フロン類引渡受託者の事務所又は事業所に立ち入り、関係帳簿書類を検査させることができる。

5| 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、その登録を受けた第一種フロン類回収業者の事務所若しくは事業所又はフロン類の回収の業務を行う場所に立ち入り、第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収の用に供する設備及びその関連施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。

(権限の委任)

第三条 法第四十五条の規定による主務大臣の権限のうち国土交通大臣に属する権限については、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長も行うことができる。

○公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成十七年政令第四百四十六号）新旧対照条文  
 （附則第二項関係）  
 （傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>公益通報者保護法別表第八号の政令で定める法律は、次のとおりとする。</p> <p>一〇三百七十八（略）</p> <p>三百七十九 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）</p> <p>三百八十〇四百四十（略）</p>	<p>公益通報者保護法別表第八号の政令で定める法律は、次のとおりとする。</p> <p>一〇三百七十八（略）</p> <p>三百七十九 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律（平成十三年法律第六十四号）</p> <p>三百八十〇四百三十七（略）</p>